

地方自治法第243条の3第1項の規定および財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、令和5年度決算および令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。
■問合せ 財政課財政係 TEL76-1191

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。
 本市の財政がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

令和5年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率については該当がなく、実質公債費比率については、前年度を下回り、また早期健全化基準を下回る比率となっています。

これまで着実に改善してきていますが、今後も義務的経費を中心とした歳出の削減、基金の充実、財源の確保を図るなど改善に努めていきます。

●健全化判断比率 (単位：%)

項目	令和5年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.23	20.00
連結実質赤字比率	—	19.23	30.00
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

【用語解説】
実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。
財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

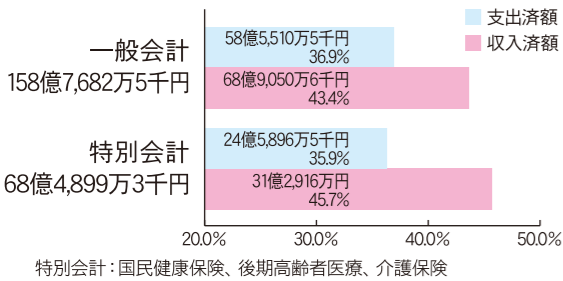
※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載
 ※将来負担比率の該当がない場合は「—」を記載

●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	令和5年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業会計	—	

※資金不足額がない場合は「—」を記載

令和6年度歳入歳出予算執行状況

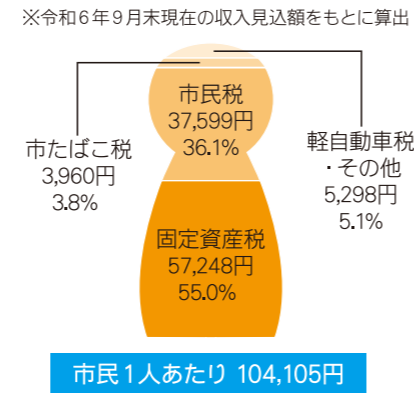


市有財産の現在高

※企業会計を除く

土地	1,440,447㎡
建物	101,126㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	17億8,294万8千円
基金等	82億3,895万1千円

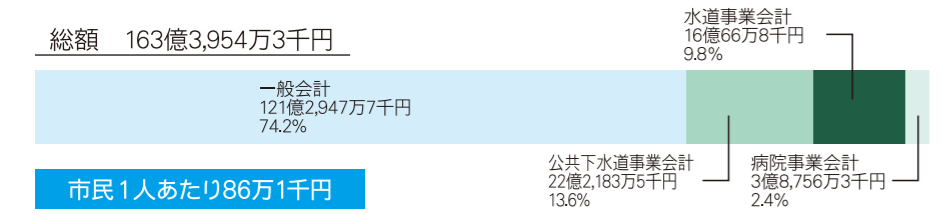
市税の負担状況



一時借入金の現在高

※企業会計を除く
 該当なし

市債(市の借入金)の現在高



公営企業の経理状況

	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業会計	
資産	固定資産	34億5,857万4千円	7億1,524万5千円	56億615万1千円
	流動資産	6億8,184万1千円	5億5,416万1千円	2億112万1千円
	計	41億4,041万5千円	12億6,940万6千円	58億727万2千円
負債	固定負債	15億3,195万5千円	4億9,471万4千円	20億7,919万5千円
	流動負債	1億2,015万7千円	3,561万円	1億5,648万円
	繰延収益	1億2,083万7千円	2億7,899万8千円	28億3,994万3千円
	計	17億7,294万9千円	8億932万2千円	50億7,561万8千円
純資産	資本金	15億9,744万8千円	1億4,816万9千円	1億6,750万7千円
	剰余金	7億7,001万8千円	3億1,191万5千円	5億6,414万7千円
	計	23億6,746万6千円	4億6,008万4千円	7億3,165万4千円
上期純利益	1億638万1千円	9,323万円	2億6,083万9千円	

※上期純利益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、令和6年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 18,967人

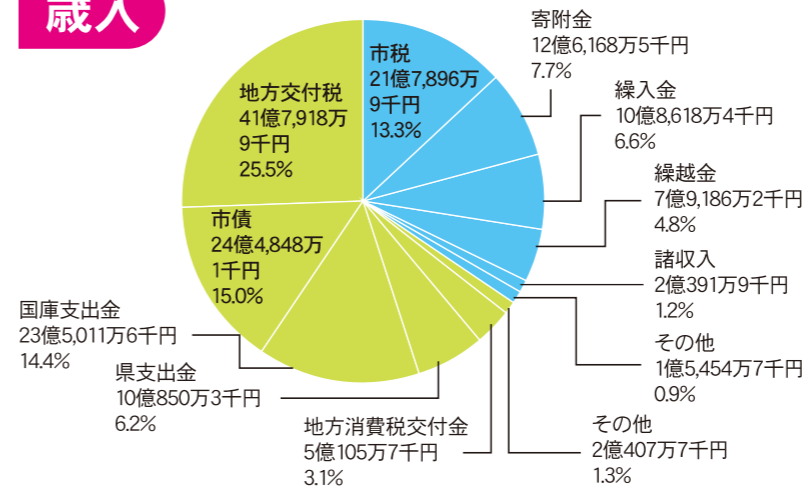
令和5年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入 163億6,858万9千円 歳出 156億9,760万円 歳入歳出差引額 6億7,098万9千円

令和5年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入5億4,865万1千円(3.5%)、歳出6億6,952万4千円(4.5%)の増となり、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

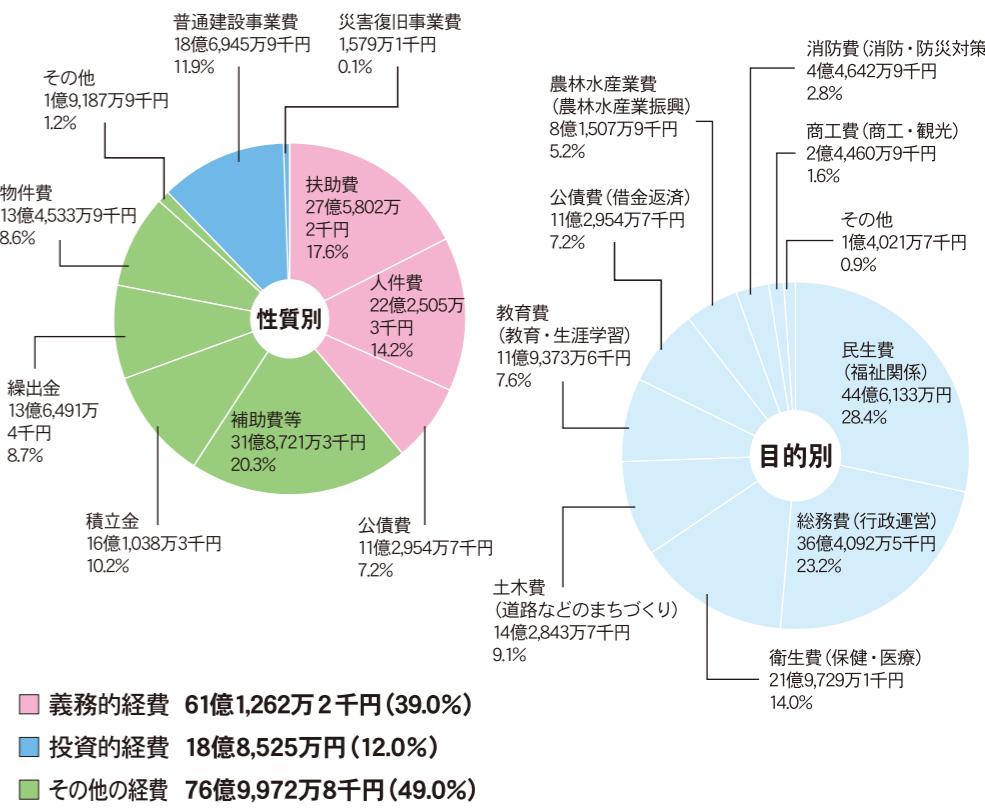
歳入



- 自主財源は、寄附金が大きく減となったことなどから、前年度に比べ6億1,953万4千円減少しました。
- 依存財源は、国庫支出金や県支出金が減となったものの、市債や地方交付税が増となったことなどから、前年度に比べ11億6,818万5千円増加しました。
- 自主財源 56億7,716万6千円 (34.5%)
市税など市が自分の手で調達できる収入
- 依存財源 106億9,142万3千円 (65.5%)
地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

- 義務的経費は、人件費や借入金の返済である公債費、社会保障関係費である扶助費が増となったことから、前年度に比べ3億2,968万7千円増加し、構成比は前年度より0.5ポイント高くなりました。
- 投資的経費は、災害復旧事業費や普通建設事業費が減となったことなどから、前年度に比べ7,165万5千円減少し、構成比は前年度より1.0ポイント低くなりました。
- その他の経費は、財政調整基金やふるさと応援基金への積立が減少したことにより積立金が減となったものの、南薩地区衛生管理組合への負担金が増となったことなどから、前年度に比べ4億1,149万2千円増加し、構成比は前年度より0.5ポイント高くなりました。



- 義務的経費 61億1,262万2千円 (39.0%)
- 投資的経費 18億8,525万円 (12.0%)
- その他の経費 76億9,972万8千円 (49.0%)

■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
歳入総額	33億4,168万7千円	4億503万円	30億4,767万2千円
歳出総額	33億3,711万2千円	4億198万7千円	27億9,195万円
歳入歳出差引額	457万5千円	304万3千円	2億5,572万2千円